

いしかわ農業人材育成プラン(概略版)

- 1 いしかわ農業人材育成検討委員会の設置について
- 2 いしかわ農業人材育成プランの骨格
- 3 関係機関が連携した総合的・体系的支援の体制と施策
- 4 いしかわ農業人材育成の推進体制について
- 5 (財) いしかわ農業人材機構について
- 6 いしかわ耕稼塾について
- 7 総合的・体系的支援の順次着手とフォローアップについて
- 8 農業に入る側と受け入れる側の両者のマッチング(イメージ)

1 いしかわ農業人材育成検討委員会の設置について

(1) 委員会の構成方針

石川県における総合的な農業人材の育成に向けた支援のあり方について、様々な立場の方々に多方面から検討いただくため、農業関係だけでなく、教育機関や雇用労働分野、流通・販売分野などの有識者による検討委員会を設置する。

(2) 委員名簿 ◎：委員長、○：委員長代理

あん・まくどなるど

国際連合大学高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長

石井 和克

金沢工業大学 教授

○ **稲本 志良**

龍谷大学 教授 (京都大学 名誉教授)

植村 まゆみ

ジョブカフェ石川 エグゼクティブ・アドバイザー

岡嶋 啓介

丸果石川中央青果 (株) 取締役主管 (管理担当・兼経営企画部部长)

北村 歩

(株) 六星 (前 (社) 日本農業法人協会 監事)

楠田 大介

(株) パソナグループ 事業開発部農業プロジェクトチーム長

作井 吉幸

能登青翔高校 教頭

鈴木 誠

(株) ナチュラルアート 代表取締役

西井 秀一郎

石川県農業協同組合中央会 専務理事

松川 篤裕

(株) あきお 代表

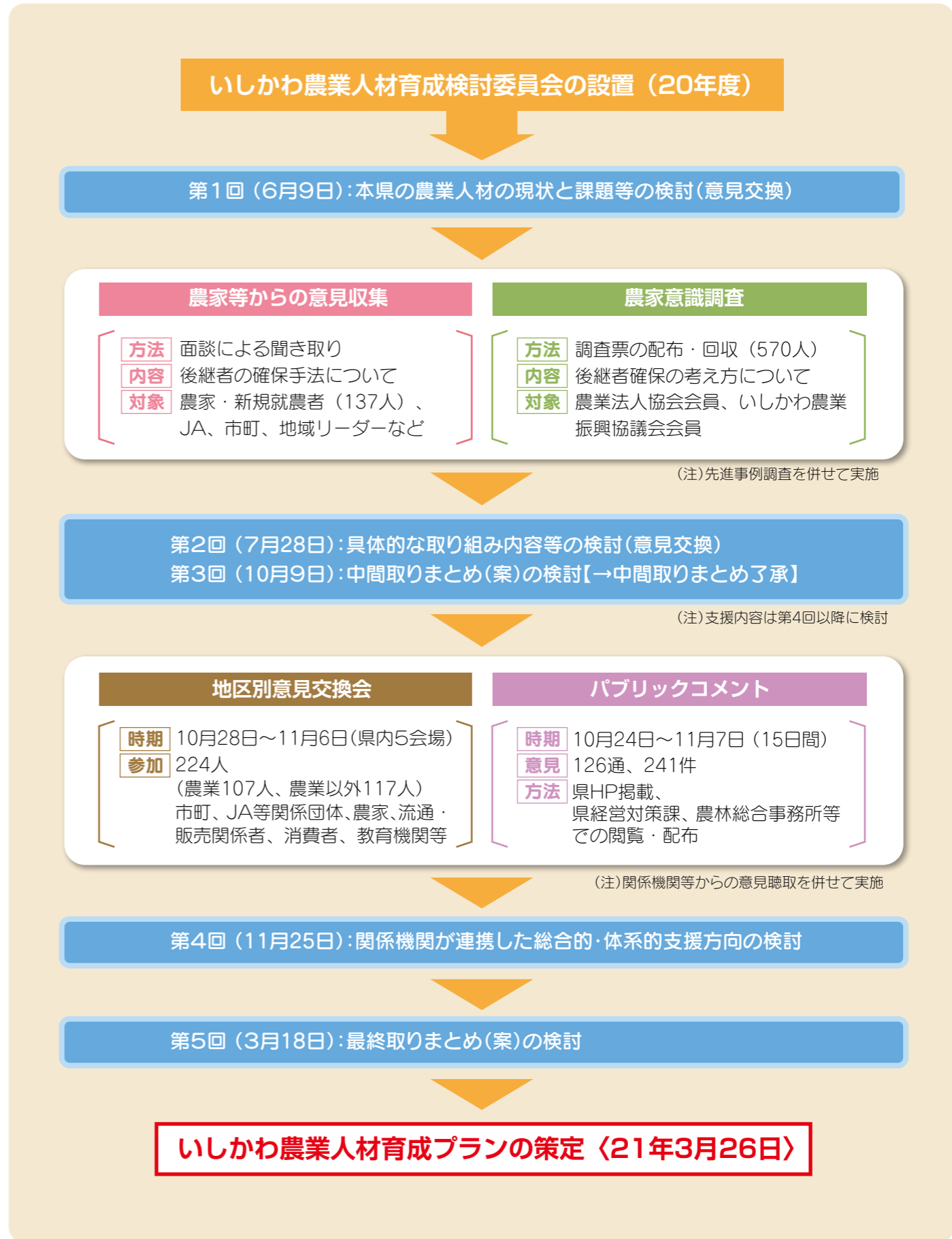
松嶋 重史朗

いしかわ農業振興協議会 顧問

◎ **丸山 利輔**

石川県立大学 学長

(五十音順、敬称略)



2 いしかわ農業人材育成プランの骨格

～新しい「いしかわ農業人材」育成システムの構築～

プラン作成の背景と必要性

県民
(消費者)

農業への低い関心と食の安全・安心への高まり

- 農業を知らない県民が大半
- 消費者にとって、食と農業は別のもので、農業への関心が低い
- 世界規模での食料の不安や食品表示偽装などによる食の安全・安心と地産地消への関心大
- 消費者の地産地消等を通じた理解から県民全体への理解へ



農業者
閉鎖的

農業者の減少・高齢化と新しい人材が必要

- 従事者の平均年齢が65歳とその数は今後激減するという危機的な状況
- 農業でも、他の産業と同様に新しい血(助け)を入れた活性化が必要。それにより農業にも新たな可能性が広がる
- 農業を悪く言い過ぎ、それが悪循環に。農業は可能性があり、強みを発し良い循環に
- 安全・安心な農を実現し、県民の信頼を得る努力も必要



関連産業・就労者

閉鎖的な農業と商工からの期待の増大

- 農業は、自然が相手など特殊な産業であると強調しすぎ、その垣根をはずす議論が必要
- 農家自らに価格形成機能がない中で、農作物を単なる原料として利用・販売する関連産業
- 消費者意識の変化に対応し、顔が見えるなど安全・安心な商品、良質な原材料でないとし生き残れない加工・販売

プランの基本的な方向

- 農業は県民の生存に不可欠な産業
 - 他産業同様に人材育成の処方箋づくりが最優先
 - 議論する最大のチャンス
- 農業者の育成だけでなく幅広い方々が農業に参画し県民全体が応援するという農業が発展する仕組みづくり
【全国で初めての取り組み】

「いしかわの食と農業・農村ビジョン(H18年4月)」に加え、新たな視点の導入を検討

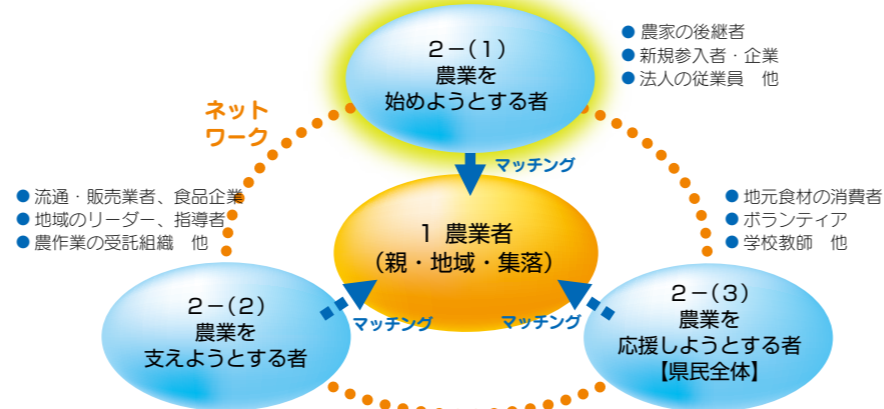
いしかわ農業人材育成検討委員会の設置

- 先進農業者等の聞き取り (137名)
- 農業者への意識調査 (570名)

新しい「いしかわ農業人材」育成の考え方

県民も入る「いしかわ農業人材」

- 石川農業の経済・社会的価値を高めることに努力を惜しまない人材
- 農業人材は、地域人材でもあるとの認識も必要
- 下記の4区分を「いしかわ農業人材」と定義し、1受け入れる側の農業者と入る側の2-(1)(2)(3)の育成方策を明らかに
- 入る側の3者を15タイプに細分化し、それぞれにきめ細かな方策を提示



農業に入る側とそれを受け入れる側の両者のマッチング

- 両者のミスマッチが、就農を阻む要因
- 入る側と受け入れる側の育成方策が必要、特に農業者(受け入れる側)が重要
- 両者のマッチングを最大の課題とし、取り組むべき内容を提示

「いしかわ農業人材」に分かりやすく取り組みやすいマニュアル化

- 顧客志向で、農業人材が「知りたいこと」「伝えておくべきこと」を明らかにし、分かりやすく心に響く内容に。15タイプごとのマニュアル化
- 入る側と受け入れる側の不安を明らかにし、それを解消

目標達成手法と具体的な取り組み内容

農業人材育成の情報発信と県民運動の展開

- 農業者(個人)による自発的な情報の発信
- 県、市町、団体による組織的な情報の発信
- 県民・県全体の農業人材育成の運動の展開
- 学校教育での農業人材育成の学びの促進
- 農業者、消費者、商工業者、教育者等の連携したネットワークによる情報発信と県民運動の一層の展開、特に安全・安心の観点から相互の信頼関係を構築

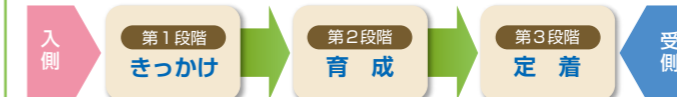
農業人材の拡大

農業人材による自発的・自立的な取り組み

入る側と受け入れる側のマッチングの円滑化と育成促進のための課題等を明確化(マニュアルの作成)

- 農業人材の視点に立った段階による育成
→15タイプの入る者と受け入れる農業者ごとに「知りたいこと」を明らかに

<段階>



農業人材が考慮すべき事項

- 「伝えておくべきこと」を明らかに
- 地域・仲間との関係強化
- 経営者としての資質の必要性
- 農業用水・農道・農地の整備・管理への参画
- 住居・農業機械・農業施設の情報 など

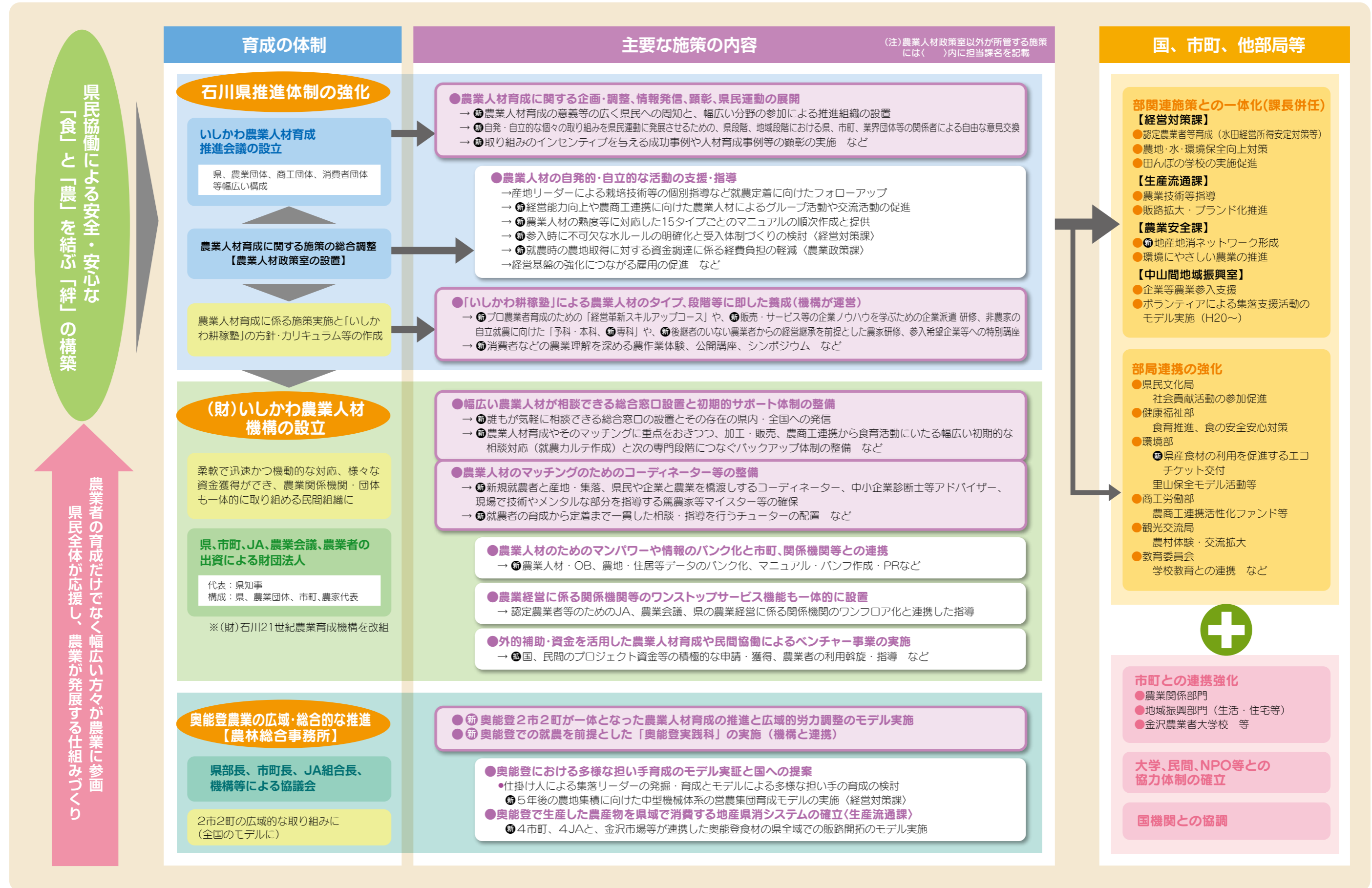
自発・自立的な取り組みの後押し

関係機関が連携した総合的・体系的支援

- ◇ 支援の考え方
- ◇ 支援の方向
- 農業人材育成政策の推進
 - 県民運動の展開と幅広いネットワークの形成
 - 農業人材の自発・自立的な取り組みの促進
- プロ農業者の育成と卒業資格明確化
- マッチング・コーディネートの支援
 - 総合的相談窓口とスピード感のあるサポート実施
 - 自立的農業人材の定着までの一貫したコーディネート
 - 育成とマッチングのためマンパワーの確保とデータのバンク化
- 民間、国等の各種プロジェクト資金の調査と活用
- 奥能登等における特別地域対策
- ◇ プランの順次着手とフォローアップ、見直し

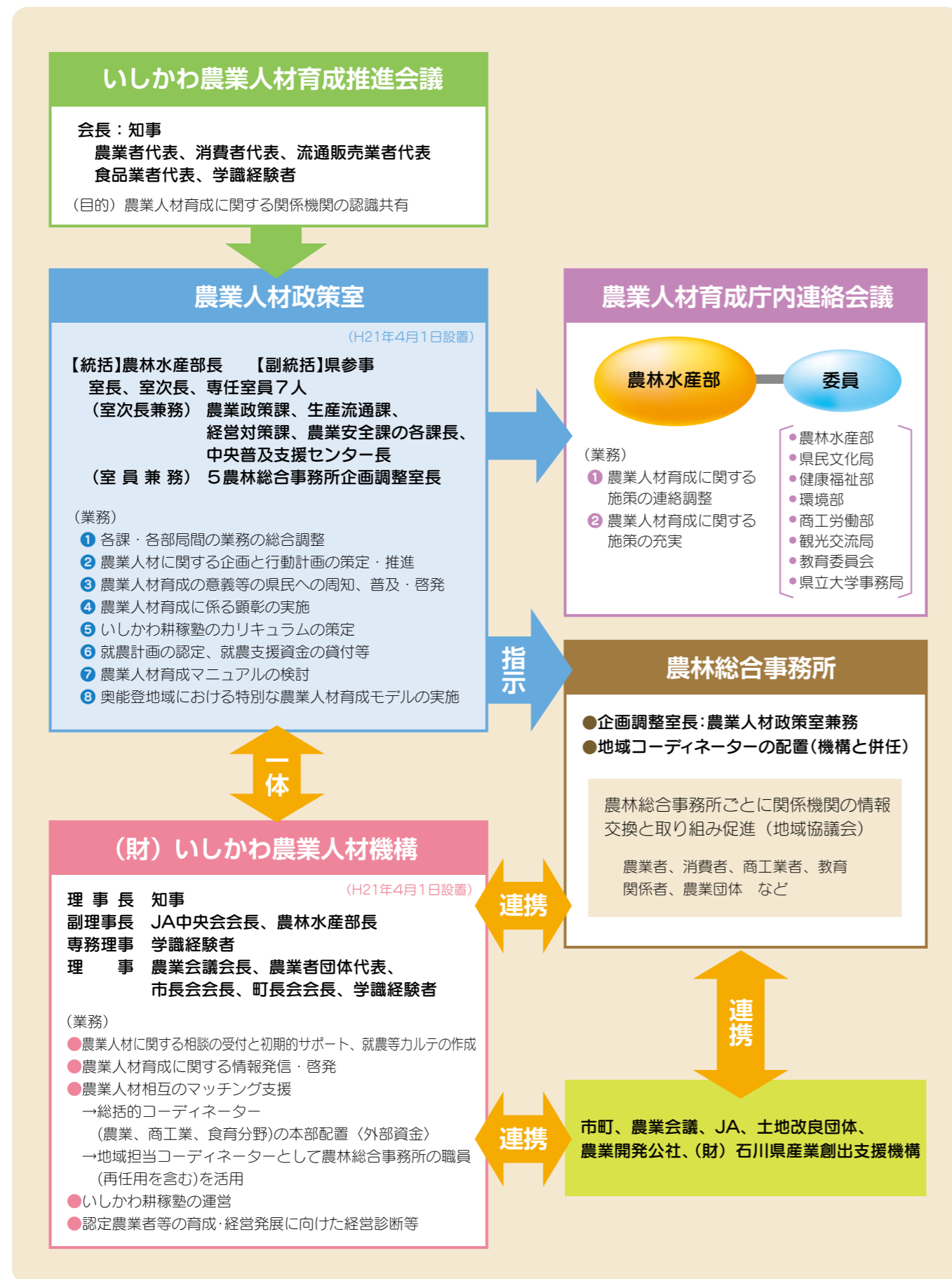
県民協働による安全・安心な「食」と「農」を結び「絆」の構築

3 関係機関が連携した総合的・体系的支援の体制と施策

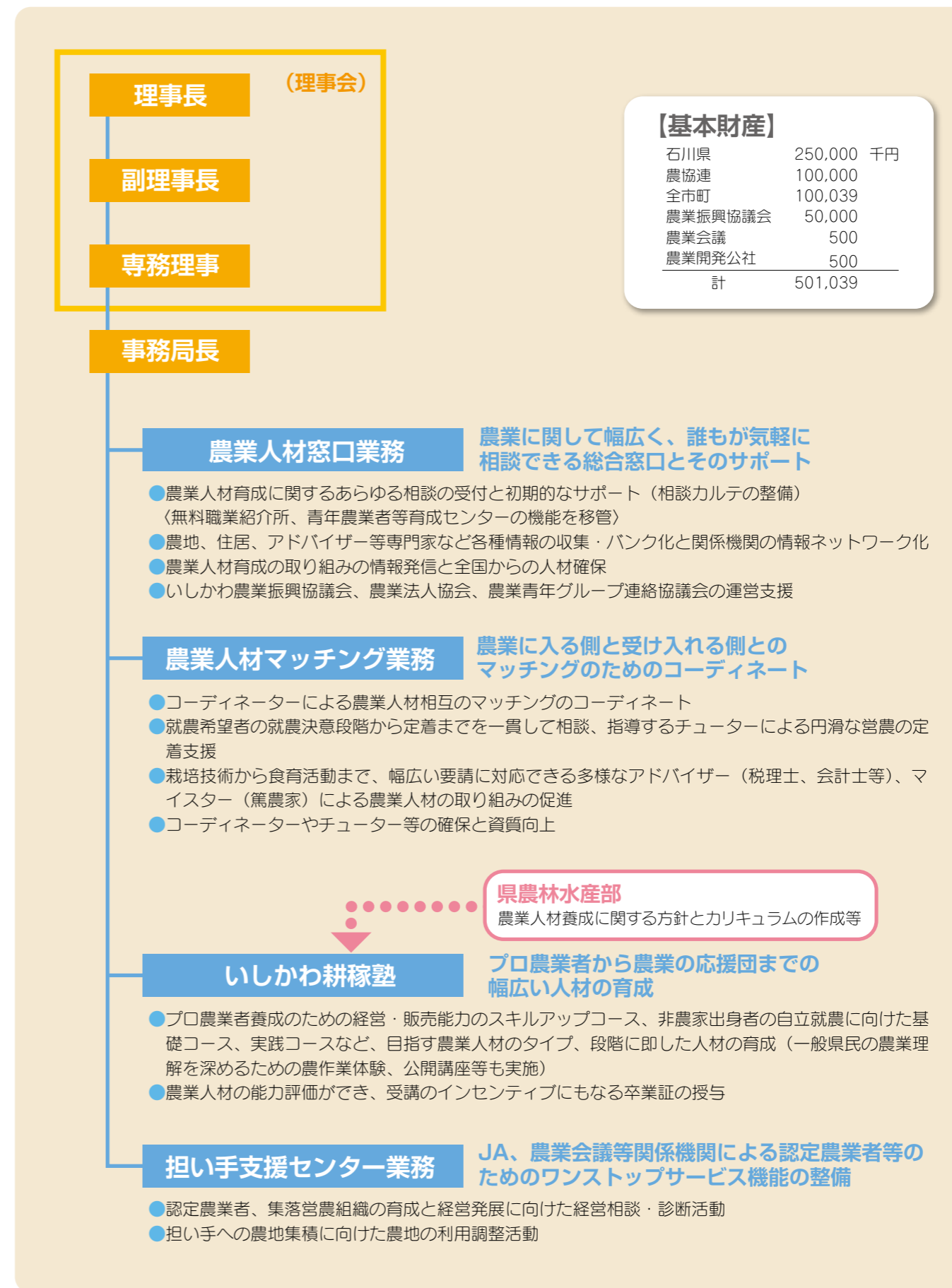


いしかわ農業人材育成プラン(概略版)

4 いしかわ農業人材育成の推進体制について



5 (財) いしかわ農業人材機構について



6 いしかわ^{こうか}耕稼塾について

いしかわ耕稼塾 加賀藩の農業の父と言われる土屋又三郎が作成した農業経営の指南書であり、農書の最高傑作と言われる「耕稼春秋（こうかしゅんじゅう）」（1707年）から引用

これまでのアグリ塾の反省 就農を希望する非農家や農業未経験者に対して、就農に必要な基礎的な知識、技術を習得を図る

アグリ塾の廃止

就農希望者の基礎研修【基礎(平日・休日)コース】
 対象：就農を希望する非農家出身者、農業未経験者のみ 場所：農業総合研究センター
 内容：就農に必要な基礎的な知識・技術を習得するための講義・実習及び農家における栽培実習研修
 期間：1年間

講義 実習 農家研修 2週間

平日コースのみ

就農定着不明？

来年度から「いしかわ耕稼塾」の新設 プロ農業者から農業の応援団までの幅広い人材の養成

農業者

円滑な経営継承に向けた農業者の研修【経営継承実践研修】
 対象：次世代（2代目、法人等）に経営を引き継ぐ農業者や集落リーダー（10名程度）
 内容：次世代に経営を引き継ぐための心構えや手法を習得するための講義・演習 期間：集中コース

地域における講習会の開催
 （専門家派遣により継承の必要性や手法を認識）

卒業認定と証書授与

農業を始める者

プロ農業者の育成に向けた農業後継者等の訓練【経営革新スキルアップコース】
 対象：企業の経営を目指す農業後継者、認定農業者（10名程度）
 内容：新しいビジネス戦略の創造など、自ら考え自ら判断するための演習・講義 期間：集中コース

集中合宿演習
 （ワークショップにより自発的活動を動機付け、異業種とも交流）

民間企業派遣研修
 （販売・サービスのノウハウを学ぶ）

農業を始める者

就農希望者の基礎研修【本科・予科】

本科：週1日の講義と週4日の圃場実習により栽培や経営の基礎を学ぶ（10名程度）
 予科：週1回（水曜・土曜）の圃場実習で定植から収穫までの一連の農作業により栽培の基礎を学ぶ（30名程度）
 対象：就農を希望する非農家出身者、農業未経験者
 内容：就農に必要な基礎的な知識・技術を習得するための講義・実習及び農家における栽培実習研修
 場所：農総研ほか、 期間：本科・予科各1年間

講義 実習 農家研修 2週間

就農希望者の徹底した実践トレーニング【専科】
 対象：基礎コースを終了し、自立経営農家を目指す者（5名程度）
 内容：ハウスを借り受け、単に生産するだけでなく自らの判断で販売を実践（模擬経営）
 ※成功と失敗の中で経営感覚を養う
 場所：農業総合研究センター河北潟試験地 期間：1年間

奥能登での就農希望者の奥能登農業法人等での実践研修【奥能登実践科】
 対象：奥能登で定住・就農を目指す者（5名程度）
 内容：奥能登の先進農家等での実践的な訓練
 場所：奥能登地域の農業法人 期間：1年間

特別講座（財務・会計、経営分析、マーケティング、農商工連携、企業参入など各テーマに沿った研修、手続きの方法や留意点も説明）

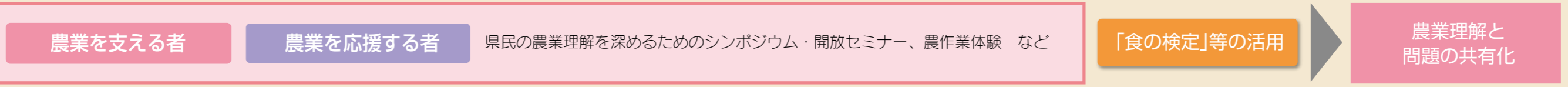
- 熟練農家経営のバトンタッチ**
後継者不在農家での研修・経営資源の継承
プレ研修 2週間
本格研修 6ヶ月
- 雇用前の農業法人研修**
法人就業を前提とした最大3ヶ月間のOJT
- 産地トレーナーによる就農後指導**
産地のリーダー的農業者による栽培技術等の個別指導
- 地域の条件に即した技術講習会等の開催**
就農後5年程度までを対象にした特別研修

農業人材の就農・定着

育成から定着までの一貫したコーディネート 「産地等継承カルテ」、「新規就農カルテ」の整備

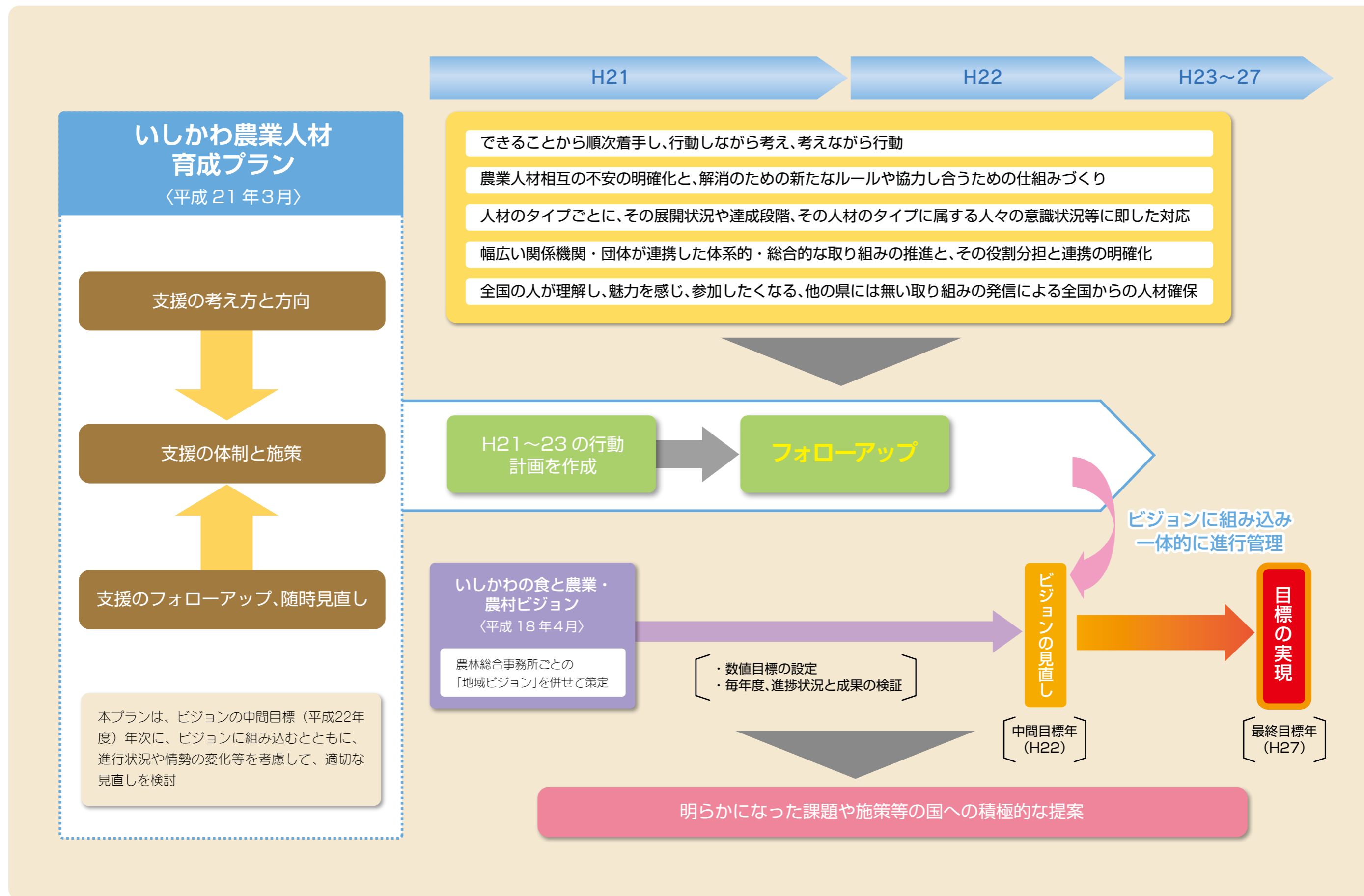
農業人材マッチングスタッフ

- 農業、農業者、事業制度を熟知し、高い調整能力を持つコーディネーターによるマッチング支援（対象者の目的や能力等に応じて適切な研修・就農等プランを提案）
- 就農希望者の就農決意段階から就農・定着するまでマンツーマンで、一貫して指導し、相談にもなるチューターの配置
- 栽培技術から食育活動まで幅広い要請に対応できる多様なアドバイザー（税理士、会計士、経営コンサルタント等専門家）の確保と派遣
- 食や農の分野で卓越した知識や技術を持つマイスター（篤農家など）の確保と派遣



いしかわ農業人材育成プラン（概略版）

7 総合的・体系的支援の順次着手とフォローアップについて



8 農業に入る側と受け入れる側の両者のマッチング（イメージ）

